

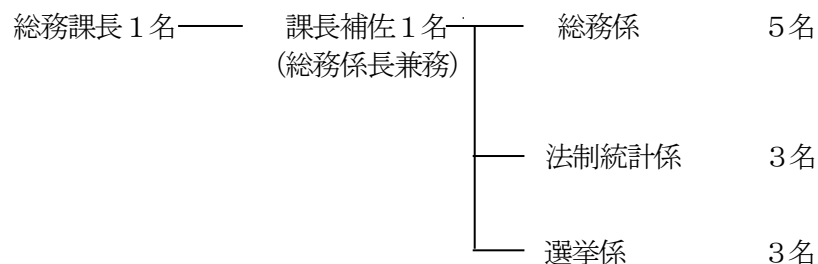
総務委員会 所管事務調査資料（その1）

令和元年5月

総務部		会計課	(P14)
総務課	(P3)	選挙管理委員会事務局	(P15)
防災安全課	(P5)	監査事務局	(P16)
防災危機管理監	(P7)	各支所市民窓口課	
人事課	(P8)	総務委員会関係分	(P18)
秘書課	(P10)		
情報政策課	(P11)		
契約課	(P13)		

所管事務の概要（総務課）

1. 総務課の組織（13名）



2. 所管事務事業の概要

(1) 表彰等について

飯塚市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたり、市勢振興に寄与したものの功績をたたえ、市民の模範となる行為があったものを表彰する。

(2) 文書管理について

文書の管理に関する事務を統括している。

(3) 告示・公告について

告示・公告の審査指導を行い、掲示している。

(4) 公印の管理に関する事

各種公印を管理し、公印使用の文書審査を行っている。

(5) 情報公開・個人情報保護について

市が保有する情報の公開及び個人情報の保護等に関し必要な事項を定め、住民の知る権利の保障と基本的人権を擁護するとともに、市政への参加を促し、もって開かれた行政の確立と民主的な市政の発展に

寄与することを目的として、情報公開制度の運用を行っている。

(6) 市議会の招集その他議会との連絡調整について

市議会の開催前に告示を行い、議長及び議員並びに各部（かい）課長宛に招集の通知を行っている。

また、議会から議会日程等の通知を受け次第、市長、副市長及び各部（かい）課長に通知を行っている。

(7) 市議会に提案する事項の審査及び整理について

議案等の合議を受けたときは、内容等について審査を行い、議案書の作成を行っている。

また、議決を受けた予算、条例等の議案については、告示又は公布を行っている。

(8) 不服申立て及び訴訟について

行政不服審査法に基づく不服申立ての受付を行っている。また、訴訟については、対処方法を担当課、顧問弁護士と協議を行い、裁判に提出する証拠等の審査、連絡調整等を行っている。

(9) 条例、規則その他例規及び重要な規約等の審査について

条例、規則その他例規及び重要な規約等については、合議の段階で内容等の審査を行っている。

(10) 基幹統計について

統計法に基づき、国から委託を受けた統計調査業務を行っている。主な統計調査としては、国勢調査、住宅・土地統計調査、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査、全国家計構造調査等があり、令和2年度は国勢調査を実施する。

(11) 政務活動費審査会について

政務活動費の使途についての審査を行う審査会の庶務を行っている。

(12) 本庁舎の維持管理について

庁舎については、本庁舎の管理を行なっている。

本庁舎については、平成29年5月に開庁し、30年度の駐車場整備工事の完成により新庁舎建設に係るすべての事業が完了。

現在、施設設備保守点検等を委託するとともに、必要に応じ改善等を行いつつ、本庁舎の維持管理に努めている。

(13) 市勢要覧及び管内基本図の更新について

今年度、ともに制作後10年以上を経過している市勢要覧及び管内基本図の更新委託を実施する。

(14) 選挙管理委員会との連絡調整について

国政選挙（衆議院議員・参議院議員選挙）、地方選挙（県知事・県議会議員選挙、市長・市議会議員選挙）、その他最高裁判所裁判官の国民審査における管理執行を主な事務とする選挙管理委員会との連絡調整を行っている。

所管事務の概要（防災安全課）

1 防災安全課の組織（11名）

課長 1名	—	課長補佐 1名	—	防災係	5名
				(嘱託職員 1名含)	
				(職員代替臨時 1名含)	
			—	消防安全係	4名
				(課長補佐が係長兼務)	
				(再任用職員 1名含)	
				(嘱託職員 1名含)	

2 所管事務事業の概要

(1) 消防団について

消防団は、5方面隊で構成し、団員 1,112 名（H31. 4. 1 時点実員数）で組織している。

消防団活動に必要な装備・詰所・車両等を維持管理し、飯塚市消防団の活動体制の充実を図ると共に、年間事業計画を策定し、火災、震災、水害等を想定した防災・防火演習を実施し、消防団員の技術向上を図っている。

消防施設（防火水槽、消火栓等）の整備及び維持管理を行ない、消防に必要な水利の確保を図っている。

(2) 常備消防（飯塚地区消防組合）について

飯塚市・嘉麻市・桂川町の自治体消防に関する事務を行うため 2 市 1 町で設置しており、健全な消火活動や救命・救急活動などの消防事務が

行えるよう組合との調整及び相互協力を図っている。

(3) 防災及び水防について

防災行政を進めるうえでの指針である飯塚市地域防災計画を平成 20 年度に策定し毎年度更新を行い、年度版である水防計画を毎年度策定している。防災関係機関等との総合防災訓練（隔年）、風水害の初動対応に係る職員防災訓練を出水期前（毎年）に地震の初動対応に係る職員訓練を秋頃（毎年）に実施している。

自主防災組織については、「自主防災組織設立・運営の手引き」を作成し、自治会連合会及びまちづくり推進協議会に対して、自主防災組織設立を支援するとともに、「飯塚市地域防災リーダー研修」を実施し、自主防災組織のリーダーとなる人材の育成を行っている。

河川監視カメラについては本市設置分 11 箇所（平成 16 年度：7 箇所、平成 26 年度：4 箇所）、国交省遠賀川河川事務所設置分 3 箇所、飯塚県土整備事務所設置分 2 箇所（平成 22 年度：姿川調整池・明星寺川調整池）の計 16 箇所河川水位を監視している。

防災行政無線（同報系）は、平成 21 年度に 299 箇所の屋外拡声子局を新設し、また平成 29 年度に庄内地区の 45 箇所をデジタル化に更新し、計 344 箇所において避難勧告等の伝達を行なえるよう防災体制の充実を図っている。

防災センターは、洪水時における円滑かつ効果的な河川管理施設保全活動及び災害時の応急対策のための活動拠点として、また、平常時には防災意識の啓発、河川環境の啓発を目的として、一般に広く利用できる施設として、現在、NPO 法人を通じ管理運営している。

(4) 防犯・暴力団等排除について

地域防犯活動については、飯塚市安全・安心まちづくり推進条例に基づき、防犯体制の整備、強化に取り組んでおり、自主防犯組織（防

犯ボランティア活動団体) の新規設立及び組織拡充を行う団体に対し補助金を交付し、支援を行なっている。

防犯灯については、平成25年度に環境省の補助事業を活用して、市内全域の市及び自治会管理の蛍光灯及び白熱灯をLED防犯灯へ交換している。また、市が維持管理する防犯灯は平成31年3月末段階で2,677灯となる。

飯塚市暴力追放・生活安全推進住民会議及び飯塚地区安全・安心まちづくり推進協議会については、防災安全課が事務局として、飯塚警察署等の関係機関と連携し、「飯塚地区暴力追放 安全・安心まちづくり住民総決起大会」を実施するなど、暴力の追放と犯罪の起きにくいまちづくりを推進している。

暴力団等排除については、平成21年度に飯塚市民事暴力相談センターを設置し、飯塚警察署及び(公財)福岡県暴力追放運動推進センターと連携を取りながら暴力団等からの不当要求等の相談業務を実施している。

(5) 交通安全について

春、夏、秋及び年末に期間を定めて交通安全県民運動が実施されており、このうち春と秋には飯塚警察署、飯塚地区交通安全協会、桂川町と協力して住民大会を開催している。また、交通安全県民運動期間中は市職員のボランティアの協力のもと交通安全早朝街頭指導を実施している。

(6) 自衛官募集について

自衛隊からの要請により、自衛官募集記事の市報掲載、ポスター掲示等の広報を行っている。

所管事務の概要（防災危機管理監）

1 防災危機管理監の地位

総務部長 — 防災危機管理監（課長補佐）1名

総務部長直属の専門職として、防災安全課と連携し、次の業務に従事している。

2 所管事務事業の概要

（1）所掌事務

- ① 防災及び危機管理に関する重要施策の推進及び実施
- ② 防災及び危機管理に関する思想の普及及び啓発並びに防災訓練等の企画
- ③ 立案及び実施、各所管課におけるBCP（Business continuity planning：業務継続計画）の作成支援
- ④ 自衛隊その他関係機関との連絡調整
- ⑤ 災害等非常時における災害警戒本部長等への指導及び助言
- ⑥ 災害警戒準備室及び災害対策（警戒）本部総括部業務並びに国民保護情報連絡班業務
- ⑦ その他市の防災及び危機管理並びに生活安全施策全般に関する業務

（2）防災体制の強化

① 災害対策本部設置訓練

災害対策本部員を対象に図上訓練として地震災害、風水害、大規模事故、国民保護、風水害における災害状況を付与し、本部における対応能力を高める。

② 状況判断訓練（研修）

課長補佐クラスを対象に課題を付与し、これを考えさせる過程において状況判断の習得を図る。

③ 作業指揮に関する訓練（研修）

係長クラスを対象に人及び組織の指揮に関する基本的な知識・技術を習得させ、作業内容の把握、工程表の作成とこれに基づく作業指揮ができる能力の習得を図る。

④ 防災関係機関との連携強化

防災関係機関に図上訓練の計画を提供し、参加を呼び掛け、各所管の対応状況を検証する。また、防災関係機関が計画する同種訓練に積極的に参加する。

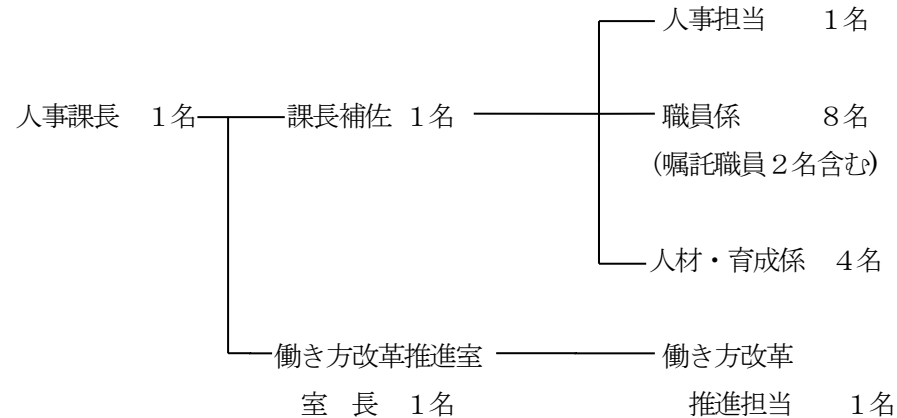
⑤ 防災計画等への反映

図上訓練を通して、明らかになった問題点について対策を確立し、防災マニュアル、各種防災計画、防災関連装備品の整備等に反映するとともに各部署の業務継続計画の策定を促進し、訓練成果を当該業務継続計画に反映する。

また、各関係機関（自衛隊、消防、警察等）の能力・特性に応じた役割について見直しを行い、防災会議において周知を図る。

所管事務の概要（人事課）

1 人事課の組織（17名）



2 所管事務事業の概要

○ 事務の概要

人事課の事務の主なものとしては、職員の任免、給与の支給、福利厚生、採用及び人材育成に関する事等を所掌しています。

「第2次総合計画」の施策の柱の一つである「効果的・効率的な行政経営の推進」に基づき、第2次行財政改革実施計画で実施される組織・機構の検証に連動し、定員の適正化と働き方改革に取り組みます。

また、職員が常に問題意識を持ち、積極的に改革改善に取り組むよう意識改革を図り、職員の能力を最大限に発揮できるように、時代に対応した多様な職員研修体系や人事評価制度の構築を行い、職員の資質向上と組織的な人材育成に取り組みます。

○ 各係の主な事務分掌

(1) 人事担当

- ① 職員の任免、懲戒に関する事。
- ② 職員の組織、配置に関する事。

(2) 職員係

- ① 職員の給与に関する事。
- ② 職員の福利厚生、健康管理に関する事。

(3) 人材・育成係

- ① 職員の研修に関する事。
- ② 人事評価に関する事。
- ③ 職員の採用試験に関する事。

(4) 働き方改革推進室

- ① 働き方改革に係る企画、調整に関する事。
- ② 会計年度任用職員に関する事。

職 員 配 置 数

平成31年4月1日現在

部 局 名		事 務 員 ・ 技 術 員							業 務 員		合 計	条例定数	差 引	
		部 長	部次長	課 長	課長補佐	係 長	小 計	一般職	計	一 般 職				計
市 長 部 局	総務部	1		6	7	11	25	38	63		0	63		
	行政経営部	1		4	4	9	18	45	63		0	63		
	都市施設整備推進室	1		2		2	5	2	7		0	7		
	市民協働部	1		5	8	26	40	33	73		0	73		
	市民環境部	1		5	6	12	24	44	68	26	26	94		
	経済部	1	1	5	4	8	19	22	41		0	41		
	福祉部	1	1	4	10	25	41	166	207	9	9	216		
	都市建設部	1	1	6	8	16	32	56	88	5	5	93		
	会計課			1	1	1	3	4	7		0	7		
	穂波支所			2	1	2	5	13	18	3	3	21		
	筑穂支所			2	1	1	4	9	13		0	13		
	庄内支所			2	1	1	4	8	12	3	3	15		
	頼田支所			2	1	1	4	8	12		0	12		
計	8	3	46	52	115	224	448	672	46	46	718	784	-66	
企業局		1		4	4	10	19	24	43	5	5	48	53	-5
議会事務局		1		1		2	4	4	8		0	8	10	-2
選挙管理委員会									0		0	2		-2
監査事務局				1		4	5	0	5		0	5	6	-1
公平委員会									0		0	2		-2
農業委員会				1		1	2	3	5		0	5	5	0
教育委員会	教育部	1		5	5	11	22	29	51	11	11	62	90	-28
合 計		11	3	58	61	143	276	508	784	62	62	846	952	-106

※総務部には、組合専従・県交流派遣等を含む。
 ※経済部には、経済産業省派遣及び九州経済産業局交流派遣職員を含む。
 ※任期付職員を除く。
 ※新規採用職員は4月11日配属先で集計。

所管事務の概要（秘書課）

1 秘書課の組織（4名）

秘書課長 1名 ―― 課長補佐 1名 ―― 秘書係 2名

2 所管事務事業の概要

（1）秘書に関すること。

市長・副市長の公務・交際スケジュールの管理調整や随行等、秘書に関する事務を行っております。

（2）交際に関すること。

市政の円滑な運営に資すると認められる場合に、交際上必要と認められる相手に対し、社会通念上妥当と認められる範囲内で、経費として必要最小限の額を支出する事務を行っております。

（3）市長会に関すること。

市長をもって構成されている全国、九州、福岡県、各市長会への参加に関する事務や国の関係機関に対する要望へと繋がる市長会議案に関する事務を行っております。

（4）特定課題への対応に関すること。

施政運営上、特定課題である音楽大学設立調査に関する事務を行っております。

所管事務の概要（情報政策課）

1 情報政策課の組織（9名）

情報政策課長 1名	—	課長補佐 1名	┌ 情報発信係 2名 ├ 情報戦略係 2名 └ 電算管理係 3名
		(電算管理係長兼務)	

2 所管事務事業の概要

(情報発信係)

(1) ホームページの管理・運用について

①平成27年3月から現在の市の公式ホームページの運用を開始し、行政情報の発信に努めています。また、平成30年4月から移住・定住ホームページ「飯塚移住計画」の運用を開始しています。併せて、移住・定住PR動画「ウラケンの飯塚移住体験記」を公開し、本市の魅力発信に努めています。

②平成29年度から市の公式SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）、および平成30年度からラインの運用を開始し、行政情報の発信を積極的に行い、市民の利便性の向上に努めています。

(2) 広報いづかの編集、発行について

①毎月1日に発行しています「広報いづか」（約20ページ一部カラー）を通じ、市の行事や行政情報を掲載しています。

②広く国や県の情報も掲載し、市民の行政への理解と協力を得るための広報活動を行っています。

③市のホームページに広報いづかのPDF版の掲載およびスマートフォ

ンアプリ、電子書籍サイトにおいて広報いづかの配信を行っています。

(情報戦略係)

(1) 飯塚市地域情報化計画の推進について

①平成30年3月に策定された「飯塚市地域情報化計画」について、内部組織である電子計算組織運営委員会及び情報化推進会議と連携しながら、各個別施策の推進及び進捗状況の点検・評価による適切な進捗管理に努めています。

②平成31年3月に「飯塚市地域情報化計画推進委員会」を設置し、市民・民間事業者・大学等から広く意見を求める体制を構築し、適切な進捗管理と計画の推進を図っています。

(2) 公衆無線LANの整備、活用促進について

①平成30年10月より市民等の利便性を向上するとともに、市からの情報発信力の強化と地域コミュニティ及び地域経済の活性化を促進するため、交流センター、中央公民館に公衆無線LANを整備しています。

②平成31年4月には、筑豊ハイツテニスコートに整備した公衆無線LANを活用し、九州車いすテニス協会と九州工業大学情報工学部及び近畿大学産業理工学部が連携し、Japan Open—飯塚国際車いすテニス大会の映像配信を行っています。

(3) 地域情報化計画に基づく専門部会の設置について

①地域防災、インフラ資産の管理等における統合型GIS（地理情報システム）活用について、「飯塚市地理情報システム専門部会」を設置し、調査研究を行っています。

②マイナンバーカードによる申請書作成等の窓口支援への活用について、「飯塚市マイナンバーカード利活用専門部会」を設置し、調査研究を行っています。

③平成31年2月より、経済の活性化、新事業の創出に有用なオープンデータ（介護サービス事業所一覧、文化財一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧等）をホームページ上で公開しています。更なるデータの公開を推進するために、今年度、専門部会を設置する予定としています。

（電算管理係）

（1）電算管理業務について

①基幹系システム（住民基本台帳システム、税システム、総合福祉システム等の基幹業務）及び財務会計、グループウェア等の内部情報系システムの運用管理を行なっています。

②全庁ネットワーク、各業務パソコンの運用管理を行なっています。

③ペーパーレス化を推進するため、ネットワークの無線化に取り組んでいます。

④電算システムは5年毎に更改を行っており、令和3年1月の更改に向けて作業を進めてまいります。

（2）情報セキュリティ対策の推進について

①市民等の個人情報を適正に管理するための情報セキュリティ対策を講じています。

②職員の情報セキュリティ意識や情報リテラシー向上のため、研修を実施しています。

（3）社会保障・税番号制度の調整について

①制度を活用した市民の利便性の向上に向けた取組み及び庁内における社会保障・税番号制度（マイナンバー）に関する総合調整を行なっています。

②特定個人情報等の適正な管理のため、自己点検や内部監査などを実施しています。

所管事務の概要（契約課）

1 契約課の組織（14名）

課長1名 ―― 課長補佐（物品契約係長兼務）1名

【工事契約係】

―― 工事契約係長1名 ―― 工事契約係3名（うち嘱託職員1名）

【物品契約係】

―― 物品契約係8名（うち再任用2名、嘱託職員3名、臨時職員1名含）

2 所管事務の概要

工事、修繕、委託業務、物品購入などの入札（見積）及び契約に関する事務、競争入札参加業者の登録等に関する事務を行っています。

平成13年4月1日に施行された「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、指名基準等の作成、入札情報等の公表により入札及び契約の過程並びに契約の透明性の確保、公平な競争の促進に努め、談合その他の不正行為の排除に取り組んでいます。

平成29年度より、財産活用課からの事務移管により、本庁及び支所の庁用自動車100台（リース車両25台含む）の集中管理を行い、庁用自動車の効率的な運行管理及び適切な車両管理を行っております。

3 係の事務内容

(1) 工事契約係

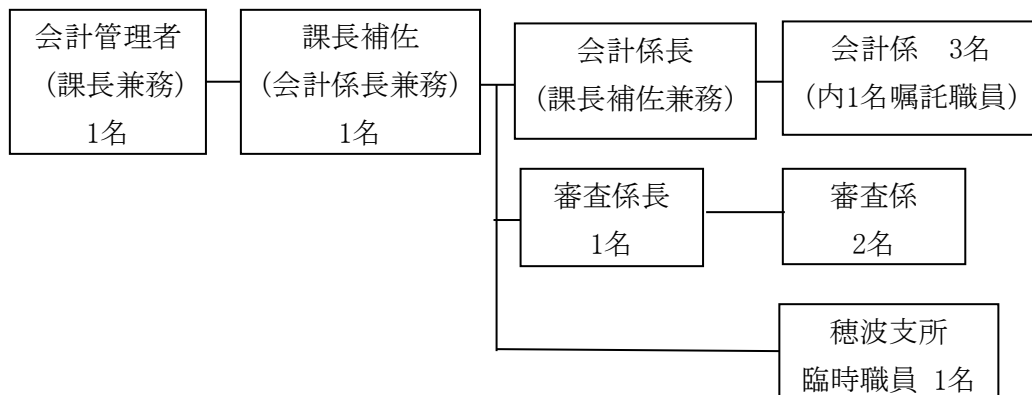
- ① 工事・建設コンサルタント競争入札参加者の資格審査に関すること。
- ② 1件130万円超の工事の業者選考、入札（見積）及び契約に関すること。
- ③ 1件50万円超の修繕、委託業務（委託業務については建設コンサルタント関係）の業者選考、入札（見積）及び契約に関すること。

(2) 物品契約係

- ① 委託業務（役務）・物品購入競争入札参加者の資格審査に関すること。
- ② 1件50万円超の修繕、委託業務（役務）の業者選考、入札（見積）及び契約に関すること。
- ③ 1件10万円以上の物品購入の業者選考、入札（見積）及び契約に関すること。
- ④ 不用となった物品の売り払い等による処分に関すること。
- ⑤ 備品の出納、所管換え、調整等管理に関すること。
- ⑥ 庁用自動車の集中管理に関すること。

所管事務の概要(会計課)

1 会計課の組織



職員数 計 9名(正職7名・嘱託職員1名・臨時職員1名)

2 所管事務事業の概要

会計管理者の職務権限とされている会計事務は、概ね次のとおりです。(地方自治法第170条に規定)

本庁関係

(1) 現金の出納及び保管に関すること。

現金には歳計現金と歳入歳出外現金があります。現金に代えて納付される証券については、現金と同様に出納保管を行っております。

①歳計現金の出納は、収入・支出の各手続きにより行っております。

②歳計現金の保管については、普通預金を基本とし、金融機関の経営状況を鑑み、指定金融機関及び収納代理金融機関を比較検討のうえ、最も確実かつ有利な方法で預金しております。

③歳入歳出外現金の出納及び保管については、歳計現金の例に準じております。

(2) 有価証券の出納及び保管に関すること。

契約保証金及び入札保証金に代えて提供された、担保としての有価証券を保管しております。

(3) 支出負担行為及び支出命令書の審査確認に関すること。

支出に係る支出負担行為が法令又は予算に違反していないか、また、債務が確定しているか等を審査確認しております。なお、内容に不備がある場合は適宜指導をしております。

(4) 決算について

歳入歳出決算書を調製し、市長に提出しております。

(5) その他

地方自治法第235条第2項に基づき、指定金融機関として(株)福岡銀行を指定しており、収納代理金融機関として、別途11行を指定しております。

また、地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、指定金融機関並びに収納代理金融機関の定期検査を年一回実施しております。

支所関係

(1) 現金の出納及び保管に関すること。

本庁と同様に、現金の出納保管を行っております。

(2) 窓口払の業務に関すること。

本庁の窓口と同様に、債権者が現金払いの申し出をした時は、現金の支払いをしております。

所管事務の概要（選挙管理委員会事務局）

1. 選挙管理委員会事務局の組織

事務局長	1名	（併任総務部総務課長）
事務局次長	1名	（併任総務課長補佐）
書記	15名	（併任本庁総務課及び各支所市民窓口課長補佐）

2. 所管事務事業の概要

（1）委員会会議に関すること

会議の開催及び運営、また、委員会に関する規程等の制定及び改廃等の事務を行っている。

- ・委員数 4名
- ・会議 定例 毎月開催
臨時 各種選挙時

（2）各種選挙及び国民審査の管理執行に関すること

国政選挙として衆議院議員・参議院議員選挙、地方選挙として県知事・県議会議員選挙、市長・市議会議員選挙、その他最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に関する事務を行っている。

（3）検察審査員候補者及び裁判員候補者に関すること

検察審査員候補者及び裁判員候補者の予定者名簿の調製等の事務を行っている。

（4）選挙啓発に関すること

- ・飯塚市・嘉麻市・桂川町選挙啓発事業推進研究会の運営及び啓発事業の実施
- ・まちの政治をみつめよう学級の運営

・まちの政治をみつめよう学級との共催による選挙時の街頭啓発の実施

- ・成人式における選挙啓発

（5）選挙人名簿の調製に関すること

定時及び選挙時にける選挙人名簿の調製を行っている。

（6）選挙人名簿の閲覧に関すること

政治活動等を目的とした選挙人名簿の閲覧に関する事務を行っている。

（7）直接請求に関すること

直接請求における請求者署名簿の署名の効力の決定等、直接請求に関する事務を行っている。

（8）憲法改正の国民投票に関すること

（9）選挙争訟に関すること

所管事務の概要（監査事務局）

1 監査事務局の組織

本庁 事務局長1名 —— 書記4名

2 所管事務事業の概要

(1) 監査に関すること

- ① 財務監査（地方自治法第199条第1項）
 - ・財務事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について
 - 定期監査（地方自治法第199条第4項）
 - 随時監査（地方自治法第199条第5項）
- ② 行政監査（地方自治法第199条第2項）
 - ・市の事務の執行について（必要性を認めるとき）
- ③ 直接請求に基づく監査（地方自治法第75条第1項）
 - ・地方公共団体及び各種委員会等の事務の執行について（有権者総数の1/50以上の連署請求のとき）
- ④ 議会の請求に基づく監査（地方自治法第98条第2項）
 - ・地方公共団体及び各種委員会等の事務の執行について
- ⑤ 市長の要求に基づく監査（地方自治法第199条第6項）
 - ・地方公共団体及び各種委員会等の事務の執行について
- ⑥ 財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）
 - ・財政援助団体等への財政援助等に係る出納その他の事務の執行について（必要性を認めるとき、又は市長の要求があるとき）
- ⑦ 公金の収納又は支払事務に関する監査（地方自治法第235条の2第2項又は地方公営企業法第27条の2第1項）
 - ・指定金融機関等の公金の収納又は支払いの事務について（必要性を認めるとき、又は市長若しくは企業管理者から要求があるとき）

- ⑧ 住民監査請求に基づく監査（地方自治法第242条第1項）
 - ・地方公共団体の長、職員等の違法又は不当な財務に関する行為等について
- ⑨ 市長等の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査（地方自治法第243条の2第3項又は地方公営企業法第34条）
 - ・職員が市に損害を与えた事実の有無、職員の賠償責任の有無及び賠償額の決定について（市長又は企業管理者から要求があったとき）
- ⑩ 共同設置機関の監査（地方自治法第252条の11第4項）
 - ・共同設置する委員会が行う財務事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について

(2) 検査に関すること。

- ① 例月現金出納検査（地方自治法第235条の2第1項）
 - ・現金の出納事務について

(3) 審査に関すること

- ① 決算審査（地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項）
 - ・決算に係る全般について
- ② 基金運用状況の審査（地方自治法第241条第5項）
 - ・特定目的のための基金の運用状況について
- ③ 健全化判断比率及び資金不足比率の審査（財政健全化法第3条第1項及び第22条第1項）
 - ・財政の健全化判断比率及び資金不足比率について

(4) 公平委員会に関すること

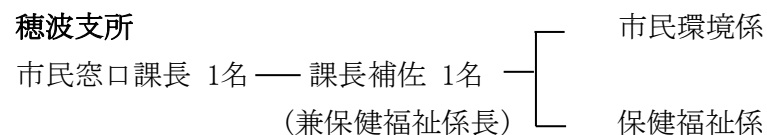
- ① 地方公務員法に基づき、勤務条件に関する措置要求、不利益処分不服の不服申立、職員団体の登録及び取消しに関する審査（地方公務員法第47条及び第50条第1項及び第53条第6項）

(5) 固定資産評価審査委員会に関すること

- ① 地方税法に基づき固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査（地方自治法第202条の2第5項）

所管事務の概要（各支所市民窓口課）

- 1 穂波、筑穂、庄内、穎田支所 市民窓口課の組織
（福祉文教委員会、協働環境委員会所管事務担当を含む。）



市民環境係：13名（うち再任用職員5名、臨時職員1名）

保健福祉係：9名（うち再任用職員2名、臨時職員3名）

筑穂、庄内、穎田支所

市民窓口課長 1名 — 課長補佐 1名 — 市民窓口係
（兼市民窓口係長）

市民窓口係：10名（うち再任用2名、臨時2名）…筑穂支所

10名（うち再任用2名、臨時2名）…庄内支所

9名（うち再任用1名、臨時1名）…穎田支所

- 2 所管事務事業の概要

市民窓口課 市民環境係（穂波支所）

市民窓口係（筑穂・庄内・穎田支所）

- (1) 所管区域内における市政全般の連絡調整に関する事
- (2) 庁舎管理に関する事

- (3) 文書の收受、発送及び文書の保存、利用に関する事
- (4) 公印（支所用）の管理に関する事
- (5) 所管区域内の防犯、消防及び防災に関する事
- (6) 情報公開及び個人情報保護に係る支所内の調整に関する事
- (7) 支所庁舎内の電算機器の運用及び管理に関する事
- (8) 支所職員の給与及び福利厚生等の連絡調整に関する事
- (9) 市有財産の申請受付事務及び連絡調整に関する事
- (10) 庁用物品の供用及び管理に関する事
- (11) 庁用自動車の集中管理に関する事
- (12) 選挙に関する事
- (13) 所管区域内の交通安全（交通安全施設整備を除く）に関する事
- (14) 原動機付自転車等の申告、登録、廃車の受付に関する事
- (15) 証明書の交付及び手数料納付金の処理に関する事
- (16) 市税及び国民健康保険税の納付書の再発行に関する事
- (17) 口座振替申請の受付に関する事
- (18) 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付申請の受付に関する事
- (19) 支所における公金の収納に関する事
- (20) 支所における現金の保管及び現金払いに関する事
- (21) 課の庶務に関する事
- (22) その他支所内の他課に属しない事務に関する事